

少子化要因の再検証

—出生要因からのアプローチ 東京都を事例として—

Rethinking of Lowest-Low Fertility

- Approaching from Mothers' Decision Make: A Case of Tokyo

国際協力学専攻

47-116783 樋山（長嶋）里枝

指導教員 柳田辰雄 教授

Keywords:少子化、出生、結婚、女性、母親、就業、妊娠、出産、両立、人口問題、家計

<研究背景>

現在日本は、少子化に直面している。合計特殊出生率は1989年に1.57を記録して以来2005年の1.26まで低下を続けた。その後微増をとげ2013年値は1.43となった。が、1989年値までは復活していない。出生数はいまだ減少中である。少子化は国の制度を破綻させる他、消費が減る、貯蓄が減る、労働力が減る等の負の経済効果に加え、地域の活力がなくなるなどの社会的、文化的な側面からも問題だといわれている。（少子化社会対策白書平成16年度版）

少子化は社会保障制度を筆頭に日本の社会政策にとって大きな問題であり、国立社会保障・人口問題研究所を中心に分析されてきた。本論文では同研究所による、国勢調査、人口推計年報、人口動態統計、女性雇用管理基本調査等のデータをもとにProbit、ハザードモデル等を用いた分析を紹介する。また政府が1991年より本格的に講じてきた少子化対策についてもままとめている。しかして、現在決定的な出生率の回復には至っていない。現状を踏まえ本当に少子化の要因は個々人に当てはまるのかという疑問が生じる。もし他に要因があるならば、それを放置することは「産みたい」意思を反映できない社会をそのままにしてしまうことになる。本論文では、少子化要因の再検証を行う。

<研究概要>

本論文での論点として、既往文献で代表的な少子化要因を1. 非婚・未婚・晩産化、2. 育児コスト、3. 就業・所得環境の悪化の三説にしぼり、それが本当に産まない理由か、つまりその逆であれば産むのかに着

目して真偽を問うものとした。

仮説：

- i. 少子化の要因は経済合理性によるものか
- ii. 晩婚、晩産が理由ならば早い結婚でもう1人産むのか
- iii. 国内において所得が子ども数を決定するか
- iv. 妊娠は理性によるものか

本論文にとって重要なのは個々人にどの程度当てはまるのかであり、要因の逆を取れば産むのかに着目している。よって本調査では、出産経験のある女性のみを対象とし、「出生要因」から再検証を行うこととした。2014年2月から3月にかけて東京都足立区および杉並区の保育園および幼稚園の保護者の母親を対象として746世帯にアンケート調査を行った。（有効回答数341）

<研究結果>

質問内容と結果は次のようになった。

- I-1. 以下の項目に変更があった場合、それはもう1人産むまたは、産み控えるきっかけとなりますか？（2つまで）
 - ・・・世帯収入または収支：32%(198人)①
 - 自身の体力 19.2% (121人) ②
 - 育児負担 6.8% (62人)
- I-2. 何を考慮して妊娠をコントロールされましたか？（複数可）（計画妊娠した回答者のみ）
 - ・・・自身の年齢 48.3% (100回答) ③
 - 経済・世帯収入 21.3% (44回答) ④
 - 自身の仕事の状況 15.0% (31回答)

I-3. 預ける費用や育児費の補填があればもう1人産もうと思いませんか？

.....「はい」23.5% (225人中53人) ⑤

「はい」のうちその希望金額：42,945円

II. 早く結婚していたらもう1人産んでいたと思いませんか？

.....「はい」早婚24.2% (157人中) ⑥

晩婚者76.3% (76人中) ⑥

III-1. 世帯年収別現在子ども数について

.....360万円未満、1000万円以上が類似⑦

IV-1. 妊娠は計画的でしたか？

.....「はい」45.9% (318人中146人) ⑧

IV-2. あなたの場合、妊娠・出産の決定権は誰にありますか？

.....「妻」63%、「夫婦」24% ⑨

<考察>

結果4つのことが明らかになった。まず、仮説iiから述べる。ii.「晩婚、晩産が理由ならば早い結婚でもう1人産むのか」については、その通りの結果を得た。回答者のうち晩婚化にあたる層と早婚にあたる層で比較したところ、およそ50%の差をもって晩婚化にあたる層が「早く結婚していたらもう1人産んでいた」と回答していた(結果⑥)。また、妊娠・出産には自身の年齢や体力が不可欠であり、自身の年齢が、妊娠・出産の意思の決定をする際の決め手になること、また、年齢を考慮するため自然な妊娠するのを待つのではなく、計画的に(不妊治療の意味ではない)妊娠を試みる傾向があることが分かった(結果②、③)。

次に仮説iii.「国内において所得が子ども数をけているか」について属性質問より現在子ども数と所得層の相関をみたところ、年収240万円以上360万円未満と1000万円以上の層は、子ども数が多めで類似していることが分かった。前者の層は、世帯労働時間が短い特徴をもつことから、「稼ぐ」よりも「育児」を選択していると考えたが、意図的なのか結果的にそうであるのかは、本調査からは確定が難しかった。

さて、仮説i.「少子化の理由は経済合理性によるものだろうか」については、2つの事が確認できた。

まず、世帯収入や収支などの家計的要素が妊娠・出産の意思の決定についてきっかけとなること、確認ができた(結果①、④)。しかし、だからといって、金銭的な補助があれば産むのかという「そうではない」という結果を得た(結果⑤)。先の質問では、「産む」きっかけなのか、「産まない」きっかけなのかを質問していない。金銭的な補助があっても産まないという回答が76.5%であることより家計が妊娠・出産に及ぼす影響としては、「産まない」影響だと考えられる。「産む」きっかけと「産まない」きっかけは異なるということになる。この意味するところは、家計の充実が妊娠・出産の意思の決定において前提条件ではあること、およびそれだけで「産む」ことは76.5%の範囲でほぼないということだと考える。実際には、「自身の体力」「育児負担」など2番目以降の理由がきっかけとなるのではないかと考察する。これらの結果の回答数にはばらつきがみられ、各世帯での多様性が予測される。なお、金銭的補助で産む場合の金額を尋ねる試みをしたが、平均42,945円/月との結果がでた(結果⑦)。これは、金額により産む確率が上がる可能性を示唆する。

最後に、本アンケートは母親へその意思を聞くものであるため、実効性について補完する意味で仮説iv.「妊娠は理性によるものか」を設けた。これについては、計画的だとの回答数より最低約半数が自然な営みの結果としてではなく、諸事情を考慮して妊娠行為がなされていると理解できる(結果⑧)。また、妻が87%の割合でその決定権をもつことから、本調査による信頼性は低くないと解釈できる(結果⑨)。

以上4点より、晩婚説の逆である早婚は出生を促すきっかけとなるが、経済合理性について、家計の充実が出生を促す前提条件ではあるが、それ以外の誘因がなければ出生には至らない可能性が高いと思われる。

(主要引用文献)

- 「少子化と日本の経済社会」 樋口美雄 2006
- 「少子化社会白書平成16、24年度」 内閣府
- 「子育て支援の潮流と課題」 汐見稔幸 2008
- 「人口減・少子化社会の未来」 小峰隆夫 2007
- 「人口経済学」 加藤久和 2007
- 「少子化時代のジェンダーと母親意識」 目黒依子・矢澤澄子 2000